

**新連載執筆のねらいと執筆者紹介****「音のちから—中国古代の人と音楽」**

中 純子（天理大学国際学部教授）

音のもつ崇高なちから、不可思議なちから、それは今なお信じられているだろうか。いや、必ずしもそうとはいえないように思う。なぜなら、わたしたちは、風や雨、鳥のさえずりなどの自然界からの音のメッセージに耳を傾けるゆとりを持たなくなっているから。また、素晴らしい技能をもつ音楽家が演奏する音楽を賞賛することはあっても、その音楽が聞く者の心身にもたらす変化を明確に意識することは少ないのではなからうか。一日一日が慌ただしく過ぎていき、じっくりと物考える時間がない今、すこし立ち止まって、それを見つめてみたい。

こうした意図から、本連載では、音に対して敏感であり、音楽に対して敬虔であったであろう中国古代の人々の記録を取りあげていきたい。敏感と書いたが、彼らの時代の自然の音が今とさほど違っていたとは思えない。それゆえに、音に対する古代の人の反応から、音に対して人間が本来もっていた感性を見つめなおしたい。またすぐれた音楽を聞き分けるという点で、古代の人の耳が今の我々に比べて劣っていたとも考えられない。なぜなら、紀元前の文献資料を紐解けば、十二律や三分損益法などの音階理論の早期確立や、人間の心と音の関わりを説いた楽論の成熟などがうかがえるからである。それに加えて、紀元前500年あたりのものである編鐘など出土文物からも、中国古代にはかなりのレベルの音楽文化が開花していたことが知られるからでもある。

本連載では、古代中国の文献資料や残された文物のなかに、音や音楽に対する人間のありかたを探っていく。それが現代を生きる我々が音の世界をあらためて見直す契機になればと考えている。

**2020年度宗教研究会（1月27日）****「宗教」を超える宗教活動の未来**

福井良應氏（おてらおやつクラブ）

杉江健二氏（青少年養育支援センター「陽氣会」）

近年、さまざまな理由から貧困世帯が増加している。母親や子どもたちは、社会の「ひずみ」のなかで取り残され、孤立を深めている。

天理教では、これまで天理養徳院をはじめ、里親や災害救援ひのきしん隊などさまざまな支援活動を展開してきた。天理教は、常に社会問題に目を向け積極的に関与し、社会貢献活動を行っている。宗教者による社会貢献活動は、信仰者の宗教的情熱の発露でありながらも、必ずしも布教（宣教）とは直接に結びつかない活動にも拡大している。

宗教者のこうした支援活動は、既存の宗教観や「宗教」像では捉えきれない。宗教性を裡に秘めながら活動する宗教者による社会貢献活動は、「宗教」からの逸脱ではなく、現代社会に則した「宗教の新しいかたち」とみなすことも可能であろう。

この動きは、宗教が社会との接点のなかで、その関わりを新しく模索する動きでもある。

福井良應氏（おてらおやつクラブ）は、お供えされたお下がりを「おすそわけ」することで、子どもの貧困問題の解決を目指している。その取り組みが評価され、2018年には、グッドデザイン大賞を受賞した。

福井氏が指摘したように、おてらおやつクラブの取り組みは、信者から仏にお供えされた「お初」をおすそわけするのであって、お寺の余り物を配布するのではないということである。地域住民からも、活動が理解されはじめており、子ども向けのお菓子などのお供え物が増えてきている。「おすそわけ」を配るきっかけを作ること、地域で気になっていた子育て家庭を訪問する理由づくりにもなり、地域住民との交流も生まれている。

杉江健二氏（青少年養育支援センター「陽氣会」）は、不登校・引きこもりで悩んでいる子どもを預かって支援しながらも、保護者へのサポートを行っている。天理教は全国の里親の約1割、委託児童は約1.5割を占めているが、それでも全然足りない状況である。

杉江氏は、児童虐待の根本原因を解決するため、保護者支援事業「イライラしない子育て法」（CPA）講座を、名古屋市から業務委託を受けている。また、天理教の教会が主催し、教会を会場とした「お道のにおい」を醸し出した保護者支援事業（TFA）にも取り組んでいる。地域の「おたすけ場所」としての教会の姿である。“たすけられた”保護者が、“たすける”側になることで、社会問題を、地域社会との関わりから解決している。

おやさと研究所は、これからも、伝道の最前線としての「宗教の新しいかたち」にも積極的に取り組んでいく。（澤井真記）

**第338回研究報告会（2月18日）****「高齢者介護福祉従事者の離職防止に資する支援ツールの作成」**

北垣 智基（天理大学人間学部講師）

日本では高齢化の進展に伴い、介護福祉現場従事者（以下、現場従事者）の確保が社会的課題となっている。現場従事者の確保が困難な要因は様々挙げられるが、離職要因の一つとして共感疲労をはじめとする精神的ストレスの問題が指摘されている。離職防止のためには、こうしたストレスを低減させるとともに、ストレスを跳ね返す力としてのレジリエンスを高める必要がある。

上記の観点から、現場従事者が自らの共感疲労ならびにレジリエンスの状態について、セルフチェックを通じて把握することを可能とする支援ツールの作成を試みた。支援ツールは共感疲労ならびにレジリエンスの状態を測定する各30項目の質問に回答し、その結果を「良好」「平均的」「要注意」の3領域に色分けされたレーダーチャートに記入することで、自らの状態がどのレベルに位置するのかを把握することができる。実際に現場従事者が使用することで、自らの状態を振り返り、自己認識を深める効果があることが示唆された。今後は、介護現場において支援ツールを用い、さらなる具体的な対応策を検討していくこと等が課題として挙げられる。